

目次

第1部 我が国の自殺の現状と自殺対策の経緯

はじめに 一年次報告書の第1回の作成に当たって—	3
--------------------------	---

第1章 我が国の自殺の現状

1 自殺者数の推移	4
2 自殺死亡率の推移	6
3 平成18年における自殺の状況	8
＜参考＞厚生労働省「人口動態統計」と警察庁「自殺の概要資料」の違い	9
4 年齢階級別の自殺の状況	9
＜コラム1＞出生コホートと自殺死亡率	12
5 死因別の自殺の状況	14
6 職業別の自殺の状況	15
7 原因・動機別の自殺の状況	18
8 平成10年における自殺者数の急増要因	22
9 都道府県別の自殺の状況	24
10 手段別の自殺の状況	25
11 死亡曜日・時間・月別の自殺の状況	27
12 自殺の場所、遺書の有無、配偶関係別の自殺の状況	30
13 自損行為の状況	33
14 諸外国の自殺の状況及び国内の外国人の自殺の状況	34
＜コラム2＞世界保健機関（WHO）の取組	38
＜コラム3＞フィンランドの取組	40
＜コラム4＞アメリカ合衆国の取組	41
＜コラム5＞ニュージーランドの取組	42

第2章 自殺対策基本法制定以前の取組

第1節 平成10年以前の取組	43
1 厚生白書における自殺防止対策に関する記述	43
2 昭和50年代前半の子どもの自殺防止対策	44
3 地方公共団体及び民間における取組	45
＜コラム6＞日本自殺予防学会の取組	46
第2節 平成10年から16年までの取組	46
1 厚生労働省の取組	46
2 文部科学省の取組	48
3 地方公共団体及び民間における取組	48

第3章 自殺対策基本法の制定と自殺総合対策大綱の策定

第1節 自殺対策基本法の制定の経緯	49
1 平成17年中の取組	49
2 平成18年中の取組	50

＜コラム7＞自殺対策基本法の成立過程について	52
第2節 自殺対策基本法の概要	53
1 目的	53
2 基本理念	54
3 国等の責務	54
4 施策の大綱等	54
5 基本的施策	54
6 自殺総合対策会議	55
第3節 自殺総合対策大綱の策定経緯	55
第4節 自殺総合対策大綱の構成と概要	58
1 はじめに	58
2 自殺対策の基本的考え方	59
3 世代別の自殺の特徴と自殺対策の方向	59
4 自殺を予防するための当面の重点施策	59
5 自殺対策の数値目標	59
6 推進体制等	59
第5節 自殺対策の数値目標	60
第6節 国・地方公共団体等の推進体制	61
1 国における推進体制	61
2 地域における連携・協力の確保	62
3 施策の評価及び管理	63
4 大綱の見直し	63

第2部 自殺対策の実施状況

第1章 自殺総合対策大綱における基本認識及び基本的考え方

第1節 自殺対策の基本認識	66
1 自殺は追い込まれた末の死	66
2 自殺は防ぐことができる	67
3 自殺を考えている人は悩みを抱えながらもサインを発している	69
第2節 自殺対策の基本的考え方	70
1 社会的要因も踏まえ総合的に取り組む	70
＜事例紹介1＞英国の自殺多発地点対策（ホットスポット対策）	72
2 国民一人ひとりが自殺対策の主役となるよう取り組む	75
3 自殺の事前予防、危機対応に加え未遂者や遺族等への事後対応に取り組む	76
＜遺族の声＞自死遺児の体験談	77
4 自殺を考えている人を関係者が連携して包括的に支える	77
5 自殺の実態解明を進め、その成果に基づき施策を展開する	78
6 中長期的視点に立って、継続的に進める	78
第3節 世代別の自殺の特徴と自殺対策の方向	79
1 青少年（30歳未満）について	79
2 中高年（30歳～64歳）について	80
3 高齢者（65歳以上）について	81

第2章 自殺総合対策大綱における当面の重点施策

第1節 自殺の実態を明らかにする	83
1 実態解明のための調査の実施	83
<コラム8>心理学的剖検と遺族ケア	84
<事例紹介2>「自殺実態1000人調査」について	84
2 情報提供体制の充実	86
3 自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策についての調査の推進	86
4 児童生徒の自殺予防についての調査の推進	87
(1) 児童生徒の自殺の実態把握に向けて	87
(2) 児童生徒の自殺予防に向けた調査研究の推進	87
5 うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発	87
6 既存資料の利活用の促進	87
<参考>自殺統計原票の見直し	88
第2節 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す	88
1 自殺予防週間の設定と啓発事業の実施	88
<事例紹介3>日本自殺予防学会・いのちの電話による自殺予防シンポジウム	90
2 児童生徒の自殺予防に資する教育の実施	92
(1) 児童生徒が命の大切さを実感することができる教育の推進	92
(2) 情報モラル教育の推進等	92
(3) 有害情報対策の推進	92
3 うつ病についての普及啓発の推進	93
第3節 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する	93
1 かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上	93
<事例紹介4>自殺予防への日本医師会の取組	94
2 教職員に対する普及啓発等の実施	95
3 地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上	95
4 介護支援専門員等に対する研修の実施	96
5 民生委員・児童委員等への研修の実施	96
6 地域でのリーダー養成研修の充実	96
7 社会的要因に関連する相談員の資質の向上	96
<事例紹介5>日司連の多重債務者対策と自殺対策への対応について	97
8 遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上	98
9 研修資材の開発等	98
10 自殺対策従事者への心のケアの推進	98
第4節 心の健康づくりを進める	99
1 職場におけるメンタルヘルス対策の推進	99
<事例紹介6>過労死弁護団全国連絡会議による自殺予防	99
<事例紹介7>自殺予防は“心の健康づくり”から	101
<事例紹介8>ストレスマネジメントへの取組	102
2 地域における心の健康づくり推進体制の整備	103
<事例紹介9>青森県における自殺対策の取組について	104
<事例紹介10>秋田県の自殺予防対策について	105
<事例紹介11>仙台市の抑うつ高齢者等地域ケア事業	106

<事例紹介12>鹿児島県におけるうつ・自殺対策	107
3 学校における心の健康づくり推進体制の整備	108
(1) 学校における健康相談活動の充実	108
(2) スクールカウンセラー等を活用した教育相談体制の充実について	108
(3) 学校における労働安全衛生体制の整備	108
第5節 適切な精神科医療を受けられるようにする	109
1 精神科医をサポートする人材の養成など精神科医療体制の充実	109
<事例紹介13>一般医と精神科医との連携（大阪におけるG-Pネットの試み）	109
<事例紹介14>日本臨床心理士会における自殺対策の取組	110
2 うつ病の受診率の向上	111
3 かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上【再掲】	111
4 子どもの心の診療体制の整備の推進	112
5 うつ病スクリーニングの実施	112
6 慢性疾患患者等に対する支援	113
第6節 社会的な取組で自殺を防ぐ	113
1 地域における相談体制の充実	113
2 多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実	113
<事例紹介15>岐阜県の多重債務問題への取組について	114
<事例紹介16>多重債務による自殺予防について～奄美市の取組～	115
<事例紹介17>野洲市の取組～多重債務を解決して自殺を防ぐ～	116
<事例紹介18>岩手県消費者信用生活協同組合の多重債務者支援	117
<事例紹介19>多重債務による自死をなくす会の取組	118
3 失業者等に対する相談窓口の充実等	119
<事例紹介20>英国の若年男性に対する自殺対策（リーチングアウト）	120
4 経営者に対する相談事業の実施等	121
<事例紹介21>「中小企業経営者の自殺を防ぎたい」	122
5 法的問題解決のための情報提供の充実	122
6 危険な場所、薬品等の規制等	123
<事例紹介22>この世で、解決できない悩み事は無い…！	124
<事例紹介23>自殺を思いとどまってもらう看板、青木ヶ原樹海に設置	125
7 インターネット上の自殺予告事案等への対応等	126
8 介護者への支援の充実	127
9 いじめを苦にした子どもの自殺の予防	127
10 報道機関に対する世界保健機関の手引きの周知	128
<コラム9>いじめ自殺報道	128
第7節 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ	129
1 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実	130
2 家族等の身近な人の見守りに対する支援	130
<事例紹介24>岩手医科大学における自殺未遂者ケアの取組	130
<事例紹介25>横浜市立大学の自殺予防活動	131
<事例紹介26>熊本県における自殺予防への取組	132
第8節 遺された人の苦痛を和らげる	133
1 自殺者の遺族のための自助グループの運営支援	134
<事例紹介27>岩手県における自殺者遺族支援について	134

2	学校、職場での事後対応の促進	135
	＜事例紹介28＞遺された人々の気持ちを理解したケアを	135
	＜事例紹介29＞CRT（クライシス・レスポンス・チーム）の取組	136
	＜事例紹介30＞『自死遺族支援全国キャラバン』について	137
3	遺族のためのパンフレットの作成・配布の促進	139
4	自殺遺児へのケアの充実【再掲】	139
	＜事例紹介31＞あしなが育英会の自死遺児支援	139
	＜コラム10＞自殺対策と自死遺族の心情	140
第9節	民間団体との連携を強化する	141
1	民間団体の人材育成に対する支援	141
2	地域における連携体制の確立	141
	＜事例紹介32＞NPO法人 自殺対策支援センター ライフリンクの取組	142
3	民間団体の電話相談事業に対する支援	143
	＜事例紹介33＞「自殺予防いのちの電話」フリーダイヤル	143
	＜事例紹介34＞NPO国際ビフレンダーズ、東京自殺防止センターの活動紹介	144
4	民間団体の先駆的・試行的取組に対する支援	145
＜参考＞		
	「自殺予防に向けての政府の総合的な対策について」 （平成17年12月 自殺対策関係省庁連絡会議決定）の実施状況	146
＜資料編＞		
1	自殺対策基本法（平成18年法律第85号）	152
2	自殺総合対策会議令（平成18年政令第344号）	154
3	自殺総合対策大綱（平成19年6月8日閣議決定）	155
4	子供の自殺防止対策について（提言）	164
5	「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」における 「休養・こころの健康づくり」（抜粋）	170
6	自殺防止対策有識者懇談会報告「自殺予防に向けての提言」	176
7	『自殺総合対策の実現に向けて』 ～自殺対策の現場から「国へ5つの提言」～	192
8	自殺に関する総合対策の緊急かつ効果的な推進を求める決議	198
9	自殺予防に向けての政府の総合的な対策について	199
10	自殺総合対策の在り方検討会報告書 「総合的な自殺対策の推進に関する提言」	202
11	自殺対策関連予算（平成18年、平成19年）	224
12	自殺総合対策窓口一覧（各省庁、都道府県、政令指定都市）	226
13	自殺予防対策に関する意識調査	228
14	男女別自殺者数、自殺死亡率の推移	247